

5年後は60億円の収支不足？

～宝塚の未来を考える 第12回～

5年後の財政見通しを予測してみました。行財政改革を進めておかないと今より厳しくなるよ。というお話です。



おおかわひろゆき

大川裕之

たからづか真正会

宝塚市議会議員（2期目）

昭和49年9月26日生まれ（44歳）。家族は妻と子ども3人（高2、小4、小1）。
大阪府立高津高校／大阪大学 工学部／東京都庁／関西学院大学大学院 総合政策研究科。
東京都では多摩ニュータウンのまちづくりを担当。2015年の宝塚市議選で2期目当選。
まちづくり、行財政改革、教育、公共施設やインフラの更新問題、民間活力導入に取り組む。

2023年から2027年の収支不足を試算。

宝塚市は毎年2回、3月と10月に今後5年間の財政見通しを発表しています。平成28年3月の財政見通しで40億円超もの収支不足予測を発表してから、慌ただしく行財政改革に取り組んできました。

一方、市議会では、平成28年12月20日、悪化する財政状況の改善、行財政改革アクションプランの進捗管理等のために「行財政改革調査特別委員会」を設置し、委員長には私が指名され、議会側から行財政改革をリードする重責を担うことになりました。特別委員会は2年近く活動してきましたが、行財政改革を確実に進めるために、幅広く意見や提言を行ってきました。この市政報告が皆様のもとに届く頃には、収支不足解消のための方策が市長より発表され、10月の財政見通しでは、収支不足が解消されているはず*1。

*1 前号のSTEP UP REPORT No.14でこれまでの経緯を解説しています。

宝塚市が収支不足に陥ったのは、何も不正や無駄遣いがあったからではなく、税金は伸びず、政策需要が増加する人口減少や少子高齢化の流れの中で、これまでと同じような行政運営ではやっていけないという、ある意味では当然の結果でした。ですから、財政見通しで収支不足が解消されたと安心できるのは一瞬だけで、これから更に厳しくなるであろうことは、少し考えれば誰にでもわかることです。

さて、より厳しい財政運営を強えられることがわかっているのであれば、万全な準備を整えることが必須ですが、そのために将来予測やリスクの想定を行うことが第一歩ではないでしょうか。そこで今号では、平成30年3月の財政見通しをベースに5年後の財政見通しを予測し、収支不足額を試算してみようと思います。仮定の試算をベースにさらに仮定をして試算するわけですから、数字の確度は高くありませんが、少なくとも試算を行うことで規模感や傾向は読み取れるはずで、宝塚の未来を考える参考になればと考えます。

60億円の収支不足。さらに行革を進めるべき。

平成30年3月の財政見通しを元にさらに5年後の収支不足を試算しました。結果は下図のとおり、約60億円の不足が生じています。試算の条件は、平成30年3月議会における私の代表質問への答弁を元に下記のように設定しました。

（歳入）

- 税金 : 横ばいで推移
- 地方交付税等 : 横ばいで推移
- その他収入 : 毎年25億円程度と見込む（実績から）

（歳出）

- 人件費 : 微減
- 扶助費 : 対前年比5%増（実績から）
- 公債費 : 5年間で20億円増
- その他 : 繰出金が増になるが、人件費減で相殺

（行革効果）

現時点での効果見込み額がそのまま継続すると仮定

扶助費の伸びが大きく、現在取り組んでいる行革の効果は数年で飲み込まれてしまい、5年後にはまた元の収支不足に戻ってしまいます。一律カットやサービス減といった行革だけでなく、仕事のあり方や構造的な問題にもメスをいれ、本格的な行財政改革を進めていくべきです。（ウラ面に続く）

	28.03	28.10	29.06	29.10	30.03	試算
歳入	257,878	258,858	253,854	254,531	254,859	264,765
歳出	261,904	263,110	259,148	259,884	257,994	273,761
差引	▲4,026	▲4,252	▲5,294	▲5,353	▲3,135	▲8,796
行革	4,497	5,228	2,040	2,040	2,416	2,850
効果込	471	976	▲3,254	▲3,313	▲719	▲6,146

(百万円)

これまでの財政見通しと試算（2023年-2027年）

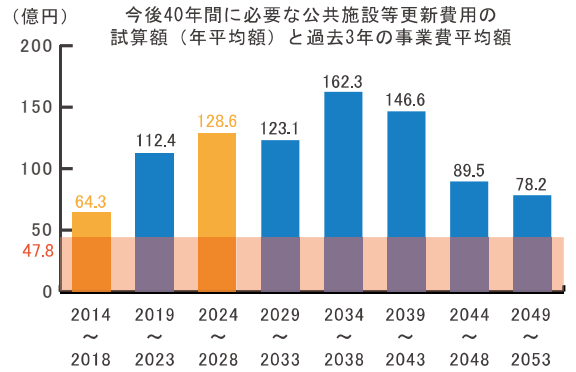
Point!
1

老朽化した公共施設等の維持に、これまでの2倍の費用がかかります。早期の対応が必要です。

右のグラフを見ると、2019年以降から必要な費用が大きくなっていることがわかります。今回試算した5~10年後の費用は現在の約2倍。過去3年の事業費平均額と比べると約80.8億円不足することになります。

また、クリーンセンター関連費用を除いた一般会計分だけでも年間58億円程度の事業費が必要で、一般財源の負担割合を4

割と仮定すると、約23億円の一般財源が必要になります。実施計画財源をほぼ使い果たしてしまい、極端に言えば、現在の施設の維持補修以外、何も事業ができなくなる状態です。計画をこねくり回しているだけの時間はもうありません。今ある財源の範囲で残せる施設、やれる事業を明確化し、公共施設等の再編に早急に取り組むべきです。



試算では、年間平均事業費は約64.3億円必要ですが、実際の事業費は約47.8億円。必要な補修が全て出来ている訳ではなく、予算の関係で先送りしているものも多くあるのが現状です。



大きすぎる課題はタスクごとに分割して考えるのが基本。施設ごと年度ごとで対象を絞り、対処方法を考えるべき。

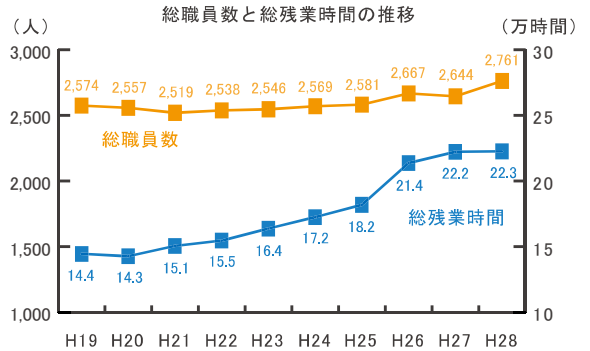
Point!
2

総職員数が増加している一方、総残業時間も増加しています。業務の整理、効率化が必要です。

これまで人件費を削減できていたのは正規職員を減らしてきたからでした。一方で、政策需要はライフスタイルの多様化などで増加しており、業務自体はむしろ増えています。そんな中それらを補うためにアルバイトなどの臨時職員等が増加し、総職員数は増加しています。

総残業時間はこの10年間で約1.5倍となり、課ごとの総残業

時間の隔たりも大きいものになっています。保育所の入所選考をAIで行う自治体が出てくるなどマンパワーだけに頼ることなく、定形作業などは外注やAI、RPAの導入などで効率化することは可能です。忙しくて効率化に割く時間がないという悪循環は避けねばなりません。行財政改革も削減から構造改革へとシフトすべきです。



アルバイトも含めた総職員数が10年で約200名増加し、総残業時間は約78,000時間増加しています。正規職員の減や事務事業の増などの影響で業務量が増加していますが、その分ムダも増えているはずですが。



業務プロセスの分析を行い、例えば発送作業など同様の作業を統合して外注するなど、業務の中身も整理すべき。

Point!
3

医療や福祉などの扶助費が右肩上がり増加します。市独自制度についての議論が必要です。

国や県の制度に対して、宝塚市は対象者を拡げたり、プラスアルファを上乗せする独自制度を持っており、その独自制度に費やしている金額は16億円を超えています。これらは子供や高齢者に公的支援を行う扶助費の分野に多く、この扶助費は右肩上がり増加しており、この独自制度を持続するための財源確保が難しくなっています。

政策的に考えると独自制度を持つことは悪いことではありません。しかし、限られた税金を多く投入している以上、納税している市民の理解の上に成り立つ制度であるべきです。

サービスを縮減していくのであれば、痛みを分かち合う市民にも行革の議論に参画してもらうべきで、市民、市、議会が議論できる場を設けるべきです。

障害者（児）医療助成事業制度比較

県制度	伊丹市	尼崎市	宝塚市
身体障害者手帳1・2級 重度知的障害者 精神障害者保健福祉手帳1級	●	●	●
身体障害者手帳3級 中度知的障害者 精神障害者保健福祉手帳2級	×	●	●
身体障害者手帳4級	×	×	●

* 県制度については、県・市のそれぞれが扶助費の2分の1を負担する。

主な独自制度と必要な費用（一般財源H29）

私立保育所助成金	¥685,102,000
乳幼児等医療費助成事業	¥475,260,000
障害者（児）医療費助成事業	¥357,238,000



右肩上がりの時代とは違い、痛みを分け合い持続を担保する時代。行財政改革の議論には市民の参画が必須。

これまでの市政報告はWeb-siteからご覧いただけます。

Back
Number



【お問い合わせ】 mail : info@hiroyuki-ookawa.com Fax : 0797-78-8024